

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	青少年を取り巻く有害環境対策の推進		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・未定		担当課室	参事官(青少年健全育成担当)		参事官(青少年健全育成担当) 川又 竹男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-3 青少年の健全育成				
根拠法令(具体的な条項も記載)	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)第四条(国及び地方公共団体の責務)、第十三条(インターネットの適切な利用に関する教育の推進等)、第十四条(家庭における青少年有害情報フィルタリングソフトウェアの利用の普及)、第十五条(インターネットの適切な利用に関する広報啓発)		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)、子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)、青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月6日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るため、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を総合的に推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①ネット安全安心全国推進会議の開催 学識経験者、地方自治体、学校関係団体、PTA、通信関係団体等が連携した具体的取り組みを検討するとともに、1年間の成果を発表する全国フォーラムの開催、有害情報意識啓発動画と啓発リーフレットの作成・配布を行う。</p> <p>②ケータイモラルキャラバン隊 インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するための有識者等によるキャラバン隊を結成し、全国(6ヶ所)で学習・参加型のシンポジウムを開催する。</p> <p>③青少年安心ネット・ワークショップ インターネットにつながる新たな機器への対応や緊急時に有効なインターネットの活用などについて、青少年が研修し、発信するワークショップ事業を展開する。</p> <p>④地域における有害情報対策推進事業 スマートフォンなど日々進化して急速に普及していくネット環境に対応するため、新たな課題等を青少年・保護者に対し普及啓発するとともに、ネットパトロールの推進など学校・家庭・地域が連携した先進的な取り組みを充実させ、地域における有害情報対策を推進する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	159.6	101.4	59.9	64.7	92.6	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	△ 14.6	△ 4.6			
		計	159.6	86.8	55.3	64.7	92.6	
	執行額		74.0	74.4	22.1			
執行率(%)		46.4%	85.7%	40.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	(1)青少年の携帯電話のフィルタリングサービス利用率	成果実績	%		59.6	59.7	63.5	70.0
		達成度	%		90.3	90.5	96.2	
	(2)携帯電話・PHSを利用する際のルールを家庭で決めていない割合	成果実績	%		19.0	23.0	32.7	20.0
達成度		%		97.6	92.8	51.9		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	①ネット安全安心全国推進フォーラムの開催 ※東日本大震災の発生により、中止とした。	活動実績(当初見込み)	回数	回	0※(1)	1(1)	1(1)	1
			事業実施地域数		—	6(6)	6(6)	12
	③青少年安心ネット・ワークショップの実施件数	事業実施地域数	事業数		—	—	1(6)	4
			事業実施地域数		17(21)	13(12)	5(3)	6
	④地域における有害情報対策推進事業の実施地域数 平成23年度までは、地域の実情に応じた有害情報対策事業として、実施地域数を計上。	事業実施地域数	事業数		29	32	32	
事業実施地域数				29	32	32		
単位当たりコスト	1,284,800(円/回)		算出根拠	①ネット安全安心全国フォーラムの開催 X/Y=1,284,800(円/回) X:1,284,800円(全国フォーラムの開催に係る経費) Y:1回(フォーラム開催回数)				
	1,190,000(円/地域)			②ケータイモラルキャラバン隊の実施に係る1地域あたりのコスト X/Y=1,190,000(円/地域) X:7,140,000円(当該委託事業決算額) Y:6ヶ所(実施地域数)				
	2,007,220(円/地域)			③青少年安心ネット・ワークショップの実施に係る1地域あたりコスト X/Y=2,007,220(円/件) X:2,007,220円(当該委託事業決算額) Y:1件(委託先地域数)				
	2,019,342(円/地域)			④地域における有害情報対策推進事業の1地域あたりの平均委託額 X/Y=2,019,342(円/地域) X:10,096,710円(当該委託事業決算額) Y:5地域(委託先地域数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8百万円	1.0百万円					
	職員旅費	0.7百万円	1.1百万円					
	委員等旅費	1.1百万円	1.6百万円					
	庁費	9.3百万円	9.3百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	52.8百万円	79.6百万円					
	計	64.7百万円	92.6百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「青少年インターネット環境整備法(平成20年6月18日法律第79号)」において、国は青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整えるための施策を実施する責務を有することが明記されており、本事業は、政策の優先度が高い事業である。さらに、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月子ども・若者育成支援推進本部)」において、国は、フィルタリングの普及及び親子間でのルールづくりなど家庭における取組への支援を実施することとされており、本事業は、国が今後も担うべき施策である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	なお、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するために、事業実施現場への視察や担当者へのヒアリングを行い、適切な事業実施がなされているかを確認するとともに、事業完了後には事業の報告書類や支出を証明する書類の提出を求め、適切な執行がなされているかをチェックするなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	不要率が大きくなっている理由は、「ケータイモラルキャラバン隊」の契約額が、一般競争入札により予定より安価に契約できたことによるものと、「青少年安心ネット・ワークショップ」の契約件数が予定よりも下回ったこと(当初:6件→実績:1件)によるものである。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の取組により養成されたネット・ケータイ指導員が、学校、PTA主催の講演会や研修会など、県内各地区の啓発活動の場に派遣されるなど成果が得られている。また、本事業を委託した県において、成果物(事例集・結果報告・チラシ等)を、県のホームページ上やリンク先で掲載されるなど有効に活用されている。さらに、平成24年度に実施した「ケータイモラルキャラバン隊」では、全国6会場、合計約1,180人に対して、インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性について普及啓発を行ったところである。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	また、平成24年度末に作成した「ちょっと待って!ケータイ&スマホ」リーフレットについては、文部科学省ホームページでダウンロード可能となっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果		<p>「ケータイモラルキャラバン隊」では、全国6会場、合計約1,180人に対して、インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性について普及啓発を行った。参加者アンケートにおいて、参加者の91.9%が「とても参考になった」、「参考になった」と回答しており、シンポジウムが有用であった事が伺えた。特に普段からケータイやインターネットなどの関心が無い保護者に対し、どのようにして取り込んでいくかが重要な課題である。「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月子ども・若者育成支援推進本部)」(以下、「基本計画」という。)においても、社会における教育・啓発の推進として、青少年のインターネット利用に関する啓発講座を官民連携して実施することや、地域、民間団体、事業者などによる教育・啓発活動を、シンポジウムやフォーラムの開催により支援することとされており、平成25年度も引き続き文科省、総務省、民間事業者及びPTAと一体となり、本事業を進めていき、より一層の成果が出るよう工夫を行うこととする。</p> <p>「青少年安心ネット・ワークショップ」については、離島の中学生にインターネットの良い点・悪い点の対応策を考えさせる内容の事業となった。本事業では、応礼者が当初見込みを下回ったことにより不用率が大きくなったが、平成25年度事業においては、年度開始前に入札公告を実施する等、競争性を確保するための改善に取り組んでいる。</p> <p>今後は、「基本計画」において特に留意すべき課題として盛り込まれた、①スマートフォンを始めとする新たな機器への対応、②保護者に対する普及啓発の強化、③国、地方公共団体、民間団体の連携強化、の3項目を踏まえ、施策をさらに推進していく必要がある。</p>				
		<p>外部有識者による点検対象外</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、昨今の携帯電話等の普及により、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、有害情報等から青少年を守るための取組体制の構築、普及啓発活動の実施、必要な調査研究等を関係府省等と連携しつつ総合的に推進する事業であり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:当該事業は、平成24年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、平成26年度概算要求に予算の大幅な縮減を反映すべきである。また、長期継続事業であることから、引き続き政府として定める基本計画等を踏まえ事業内容を精査するとともに、平成26年度概算要求においても、積算単価を再検証するなど引き続きコスト縮減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>本事業においては、昨年度末に作成した「ちょっと待って!ケータイ&スマホ」リーフレットについて、文部科学省のホームページからダウンロードできるようにするなど、コスト削減に努めているところである。▲1、平成26年度概算要求に当たっては、委託事業の委員等旅費及び職員旅費やリーフレット版下作成費などの積算単価の見直しを行い、▲1百万円反映した。</p>					
備考						
<p>○ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月子ども・若者育成支援推進本部) http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/suisin/index.html</p> <p>○ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年6月18日法律第79号) http://law.e-gov.go.jp/announce/H20SE378.html</p> <p>○ 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1335023.htm</p> <p>○ 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定) http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/pdf/vision.pdf#page=2</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0082	平成23年	0314	平成24年	0335

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
22.1百万円

諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.7百万円
委員等旅費 0.5百万円
庁費 1.3百万円

を含む

学識経験者、青少年団体関係者等で構成される企画
評価委員会を設置し、委託事業の採択をはじめ本事業
の推進方策等を検討。

【一般競争入札・委託】

【公募・委託】

【公募・委託】

A. 株式会社情報通信総合研究所
7.1百万円

B. 有限会社Willさんいん
2.0百万円

C. 地域における有害情報対策推進事
業
民間会社、民間団体 等(全5機関)
10.1百万円

インターネット上のマナーや家庭でのルー
ルづくりの重要性を周知するための有識者
等によるキャラバン隊を結成し、全国(6ヶ
所)で学習・シンポジウムを開催する。

インターネットにつながる新たな
機器への対応や緊急時に有効な
インターネットの活用法などにつ
いて、青少年が研修し、発信する
ワークショップ事業を展開する。

スマートフォンなど日々進化して急速
に普及していくネット環境に対応するた
め、新たな課題等を青少年・保護者に対
し普及啓発するとともに、ネットパトロー
ルの推進など学校・家庭・地域が連携し
た先進的な取り組みを充実させ、地域に
おける有害情報対策を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社情報通信総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講演会講師謝金、スタッフ賃金	4.1			
旅費	講演会講師旅費	1.7			
借料及び損料	講演会及び研修会に係る会場借料	0.5			
その他	会議費(弁当及びお茶代)	0.1			
一般管理費	上記経費の10%	0.7			
計		7.1	計		0
B.有限会社Willさんいん			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	雑役務費、委員・講師謝金	1.0			
旅費	委員・講師旅費	0.6			
その他	消耗品費(ポスターフレーム代)、印刷製本費(チラシ、ポスター、資料)、通信運搬費(レンタルサーバ利用料)、借料及び損料(ホール利用料)、会議費(シンポジウム水代)、保険料(シンポジウム実施にかかる保険料)	0.2			
一般管理費	上記経費の10%	0.2			
計		2.0	計		0
C.ちば地域コンソーシアム実行委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ賃金、講師謝金、雑役務費(HP更新費)	2.5			
その他	旅費(講師旅費)、消耗品費(模造紙、マジック、付箋紙、封筒、コピー用紙)、印刷製本費(チラシ、ポスター)、借料及び損料(会場費)、会議費(実行委員会水代)	0.4			
通信運搬費	チラシ郵送料	0.2			
一般管理費	上記経費の10%	0.3			
計		3.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. ケータイモラルキャラバン隊

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社情報通信総合研究所	インターネット上のマナーや家庭でのルールづくりの重要性を周知するための有識者等によるケータイモラルキャラバン隊を結成し、全国6ヶ所で保護者等を対象とした学習・参加型のシンポジウムを開催。	7.1	2	80.5%

B. 青少年安心ネット・ワークショップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社Willさんいん	インターネットにつながる新たな機器への対応や緊急時に有効なインターネットの活用などについて、青少年自身が研修し、発信するワークショップ事業を展開する。	2.0	企画競争	-

C. 地域における有害情報対策推進事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ちば地域コンソーシアム実行委員会	メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施・以上に類する事業(ケータイ・インターネット安全教室見本市)	3.4	企画競争	-
2	有限会社Willさんいん	メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施・WEB・電話相談・以上に類する事業(安心ネット・ポータルサイトの作成)	3.0	企画競争	-
3	ぐんま子どもセーフネット活動委員会	メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施・WEB・電話相談・以上に類する事業(フィルタリング・アプリについての実機調査)	2.4	企画競争	-
4	青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム	メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施・ネット安全パトロール(予防)・以上に類する事業(「ネット・ケータイ」出前啓発講習会)	0.8	企画競争	-
5	公益社団法人岐阜県青少年育成県民会議	メディアリテラシー指導員養成講座・フィルタリング普及活動実施・以上に類する事業(県内・相談窓口の相談員を対象としたネット利用に係る研修会の実施)	0.5	企画競争	-